

# 2011年度第2四半期(3か月) 連結決算ハイライト (米国会計基準)

2011年11月2日  
伊藤忠商事株式会社

(単位: 億円 △損失、減少)

## 2011年度第2四半期(3か月) 決算の概要

- 当第2四半期の「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比50億円増益の678億円と第2四半期単独では、2008年度第2四半期の767億円に次ぐ水準。実態利益は前年同期比242億円、当第1四半期からは336億円増益の1,164億円となった。
- セグメント別では、食料では68億円増益の144億円と、四半期単独としては全四半期を通じ過去最高益を達成。加えて、金属・エネルギー394億円、繊維54億円、金融・保険・物流は18億円と前年同期比増益を達成。機械・情報、生活資材・化学品においては、前年同期比減益ではあるが、57億円、76億円の利益を確保。建設・不動産は7億円の赤字。
- 分野別比率は、資源・エネルギー関連58%、生活消費関連35%、機械関連8%、化学品・建設他△1%。生活消費関連は235億円と四半期単独としては過去最高。

経営成績	2011年度 第2四半期	2010年度 第2四半期	前年同期比	主たる増減要因
<b>【連結損益計算書】</b>				
収益	10,243	8,901	+ 1,342	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>収益:</b> 金属・エネルギー(鉄鉱石・エネルギー)価格上昇、鉄鉱石の販売数量増加、石炭価格上昇[生産数量: 第1四半期比では回復、前年同期比では減少]、機械・情報(国内情報産業関連事業・国内携帯販売事業等の取引増加)、生活資材・化学品(天然ゴム市況が前年同期比では高値推移)において増収</li> <li><b>売上総利益:</b> 繊維/増益(314→317): 前年度末のAハレル関連事業会社の事業整理あるも、ユニフォーム製品・繊維資材の取引増加 機械/増益(469→518): 国内情報産業関連事業及び国内携帯販売事業等の取引増加、ライフケア関連事業受入 金エネ/増益(506→652): 鉄鉱石・エネルギー価格上昇、鉄鉱石の販売数量増加、石炭価格上昇(生産数量: 第1四半期比では回復、前年同期比では減少) 生化/微増(313→316): 国内合板市況上昇、天然ゴム市況も前年同期比では高値で推移するも、合成樹脂分野では市況が下落基調 食料/微増(726→728): 東日本大震災の影響が一部残ったものの、食品流通関連子会社での取扱増加等 建設/減益(38→33): 前年同期における販売用不動産の評価損の反動あるも、マンションの販売数量減少(東日本大震災の影響に伴う竣工遅延) 金保物/減益(48→40): 旅行関連の国内連結子会社売却の影響等</li> <li><b>販売費及び一般管理費:</b> 連結除外及び経費削減効果による減少等あるも、既存会社の収益拡大に伴う経費の増加によりほぼ横ばい</li> <li><b>貸倒引当金繰入額:</b> 一般債権に対する貸倒引当金増加</li> <li><b>金融収支:</b> 円の金利低下等による金利収支改善、LNG関連投資からの配当金増加</li> <li><b>投資及び有価証券に係る損益:</b> 株式評価損増加△23、株式売却益減少△4、事業整理損他改善+7</li> <li><b>固定資産に係る損益:</b> 連結子会社における固定資産売却益の計上あるも、前年同期の石炭権益売却益の反動、保有石油権益に係る処分損の計上により減少</li> <li><b>その他の損益:</b> 東日本大震災関連の保険金受取、雑損益の好転等</li> <li><b>持分法による投資損益:</b> IMEAの持分法投資損益+15、日伯鉄鉱石(株)の持分法投資損益+14、(株)ファミリーマート+5 等</li> </ul>
売上総利益(注1)	2,655	2,481	+ 174	
その他の収益(△費用)				
販売費及び一般管理費(注1)	△ 1,788	△ 1,788	+ 0	
貸倒引当金繰入額	△ 13	△ 6	△ 8	
金利収支	△ 26	△ 36	+ 9	
受取配当金	64	50	+ 14	
(金融収支)	( 38)	( 15)	(+ 23)	
投資及び有価証券に係る損益	△ 66	△ 47	△ 19	
固定資産に係る損益	8	63	△ 55	
その他の損益	65	△ 9	+ 74	
その他の収益(△費用)計	△ 1,756	△ 1,772	+ 16	
税引前利益	899	709	+ 191	
法人税等	△ 415	△ 264	△ 150	
税引後利益	485	444	+ 40	
持分法による投資損益	259	215	+ 44	
四半期純利益	744	660	+ 84	
非支配持分帰属四半期純利益	△ 66	△ 32	△ 34	
当社株主帰属四半期純利益	678	627	+ 50	
<b>(参考)</b>				
売上高	31,359	29,388	+ 1,971	
(売上総利益率)	( 8.5%)	( 8.4%)	(+ 0.0%)	
営業利益	854	687	+ 167	
実態利益	1,164	923	+ 242	

(注1) 当社グループにおける食品中間流通事業の統合に伴い、当第1四半期より当該事業に係る物流経費等の表示科目を変更しております。これに伴い、前年同期の数値も同様に組替えて表示しております。

連結包括損益計算書	2011年度 第2四半期	2010年度 第2四半期	前年同期比	主たる増減要因	
四半期純利益	744	660	+ 84	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>営業活動CF:</b> 海外資源関連取引等における営業取引収入が堅調推移し、708億円のネット入金</li> <li><b>投資活動CF:</b> 資源開発関連権益取得・追加設備投資、金融事業関連会社への投資等、363億円のネット支払</li> <li><b>財務活動CF:</b> 借入金の調達等により、59億円のネット入金</li> </ul>	
その他の包括損益(税効果控除後):					
為替換算調整額	△ 434	△ 220	△ 213		
年金債務調整額	9	1	+ 8		
未実現有価証券損益	△ 150	△ 8	△ 142		
未実現デリバティブ評価損益	△ 39	46	△ 85		
その他の包括損益(税効果控除後)計	△ 613	△ 181	△ 433		
包括損益	130	479	△ 349		
非支配持分帰属包括損益	△ 69	△ 25	△ 43		
当社株主帰属包括損益	62	454	△ 392		
<b>【当社株主帰属四半期純利益の会社区分別内訳】</b>					
単体	190	46	+ 144		
事業会社	712	631	+ 82		
海外現地法人	68	52	+ 16		
連結修正	△ 293	△ 101	△ 192		
当社株主帰属四半期純利益	678	627	+ 50		
内、海外事業損益(注2)	489	445	+ 43		
(海外事業損益比率)	( 72%)	( 71%)			

(注2) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のため日本に設立された会社の損益を加えたものです。

オペレーティングセグメント情報	当社株主帰属四半期純利益			【当社株主帰属四半期純利益】主たる増減要因	(参考) 営業利益(注3)		
	2011年度 第2四半期	2010年度 第2四半期	前年同期比	(注3) 営業利益の主たる増減要因については、「平成24年3月期 第2四半期決算」添付資料P. 21-22参照	2011年度 第2四半期	2010年度 第2四半期	前年同期比
繊維	54	45	+ 9	前年同期の一過性利益の反動に伴う持分法投資損益の減少があったものの、営業利益の増加等により増益	69	49	+ 20
機械・情報	57	90	△ 33	営業利益の増加があったものの、自動車関連の有価証券評価損の計上及び税金の追加負担があったことにより減益	123	97	+ 26
金属・エネルギー	394	367	+ 27	前年同期の石炭権益売却益の反動、当期の保有石油権益処分・有価証券評価損の計上あるも、営業利益増加、鉄鉱石関連での持分法投資損益増加等により増益	438	314	+ 125
生活資材・化学品	76	84	△ 9	営業利益の減少に加え、前年同期の有価証券売却益の計上の反動、Aハレル関連事業の替評価損に伴う持分法投資損益の減少により減益	113	116	△ 3
食料	144	75	+ 68	営業利益の減少あるも、前年同期の有価証券評価損計上の反動に加え、有価証券売却益及び固定資産売却益の計上、損害保険金受取等もあり増益	126	133	△ 7
建設・不動産	△ 7	7	△ 14	営業利益の減少に加え、前年同期の海外不動産関連事業会社の売却に伴う利益の反動もあり悪化	△ 6	△ 2	△ 4
その他・修正消去	18	10	+ 8	営業利益の増加及び税金負担の減少等もあり増益	10	3	+ 7
金融・保険・物流 修正消去等	△ 57	△ 51	△ 6	営業利益は増加したものの、有価証券評価損の計上等により悪化	△ 20	△ 23	+ 4
合計	678	627	+ 50		854	687	+ 167